

令和5年度

決算概要

公立学校共済組合愛媛支部

1 一般的事項

(1) 組合員数

5年度末における組合員数は、次表のとおりである。

組合員総数は14,810人で、前年度に比べ95人（0.6%）増加した。

このうち一般組合員は12,005人で、前年度に比べ161人（1.3%）減少した。

（単位：人）

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員	12,166	12,005	△ 161	△1.3%
短 期 組 合 員	2,275	2,461	186	8.2%
長 期 組 合 員	0	0	0	—
船員一般組合員	13	16	3	23.1%
船員短期組合員	3	0	△ 3	△100.0%
小 計	14,457	14,482	25	0.2%
任意継続組合員	258	328	70	27.1%
計	14,715	14,810	95	0.6%

(2) 被扶養者数

5年度末における被扶養者数は、次表のとおりである。

被扶養者数は9,022人で、前年度に比べ262人（2.8%）減少した。

組合員1人当たりの被扶養者数は、0.609人で、前年度に比べ0.022人減少した。

（単位：人）

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
被 扶 養 者 数	9,284	9,022	△262	△2.8%
組合員1人当たりの 被 扶 養 者 数	0.631	0.609	△0.022	△3.4%

(3) 標準報酬月額等

5年度末における一人当たり標準報酬月額等は、次表のとおりである。

①短期適用

1人当たり標準報酬月額（年額）

（単位：円）

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員 等	4,111,403	4,318,223	206,820	5.0%
任意継続組合員	4,620,883	4,150,012	△470,871	△10.2%

（注）一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

標準報酬月額等総額

（単位：千円）

区 分		4 年度末	5 年度末	前年度対比	
一般組 合員等	標準報酬月額総額	59,438,566	62,536,506	3,097,940	5.2%
	標準報酬期末 手当等総額	19,754,787	20,778,832	1,024,045	5.2%
	計	79,193,353	83,315,338	4,121,985	5.2%
任意継続組合員		1,192,188	1,361,204	169,016	14.2%

②長期適用

1人当たり標準報酬月額（年額）

（単位：円）

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員 等	4,833,899	4,726,923	△106,976	△2.2%

（注）一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

標準報酬月額等総額

（単位：千円）

区 分		4 年度末	5 年度末	前年度対比	
一般組 組合員等	標準報酬月額総額	58,872,060	56,822,350	△2,049,710	△3.5%
	標準報酬期末 手当等総額	19,748,598	19,513,004	△235,594	△1.2%
	計	78,620,658	76,335,354	△2,285,304	△2.9%

(4) 第3号厚生年金被保険者

第3号厚生年金被保険者とは、厚生年金が適用となる被保険者種別において、70歳未満の公立学校共済組合の組合員等の地方公務員が対象となる。

5年度末における第3号厚生年金被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
組 合 員 数	12,171	12,014	△157	△1.3%

(単位：円)

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額 (年額)	4,833,415	4,726,746	△106,669	△2.2%

(単位：千円)

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
標準報酬月額総額	58,827,500	56,787,130	△2,040,370	△3.5%
標準期末手当等総額	19,733,894	19,503,438	△230,456	△1.2%

(5) 介護保険第2号被保険者

介護保険第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の組合員及び被扶養者が対象であり、5年度末における介護保険第2号被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
組 合 員 数	9,728	9,584	△144	△1.5%
被 扶 養 者 数	1,740	1,690	△50	△2.9%

(単位：円)

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額 (年額)	4,593,759	4,741,532	147,773	3.2%

(単位：千円)

区 分	4年度末	5年度末	前年度対比	
標準報酬月額総額	44,688,090	45,442,844	754,754	1.7%
標準期末手当等総額	15,349,577	15,330,136	△19,441	△0.1%

2 短期経理

(1) 財源率等

①短期給付に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	4 年度				5 年度	
	9 月まで		10 月から		掛 金	負担金
	掛金	負担金	掛金	負担金		
一 般 組 合 員	42.10	42.10	46.60	46.60	46.60	46.60
短 期 組 合 員	—	—				
後期高齢者医療 の被保険者	4.05	4.05	4.05	4.05	4.07	4.07
船員一般組合員	40.14	44.06	44.43	48.77	44.64	48.56
船員短期組合員	—	—				
任意継続組合員	84.20	—	93.20	—	93.20	—
育児・介護休業手当金 に係る公的負担	—	0.08	—	0.08	—	0.10

②介護納付金に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	4 年度		5 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等 船 員 組 合 員 等	8.82	8.82	8.00	8.00
任意継続組合員	17.64	—	16.00	—

(注) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員、船員組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

③福祉事業に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	4 年度		5 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等 船 員 組 合 員 等	1.41	1.41	1.41	1.41

(注) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員、船員組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。(後期高齢者医療の被保険者は対象外)

(2) 収支状況

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			4 年度	5 年度	前年度対比	
短期分	収入	短 期 負 担 金	3,677,338	3,913,315	235,977	6.4%
		短 期 掛 金	3,670,616	3,904,903	234,287	6.4%
		短期任意継続掛金	109,890	132,934	23,044	21.0%
		賠 償 金 ・ そ の 他	917	2,727	1,810	197.4%
		計 A	7,458,761	7,953,879	495,118	6.6%
	支出	法 定 給 付	3,654,660	4,223,341	568,681	15.6%
		附 加 給 付	39,733	37,417	△ 2,316	△5.8%
		一 部 負 担 金 払 戻 金	57,970	64,888	6,918	11.9%
		短期任意継続掛金還付金	6,156	7,677	1,521	24.7%
		そ の 他	431	599	168	39.0%
		計 B	3,758,950	4,333,922	574,972	15.3%
収支差 (A-B)		3,699,811	3,619,957	△ 79,854	－	
介護分	収入	介 護 負 担 金	527,145	475,365	△ 51,780	△9.8%
		介 護 掛 金	527,089	475,365	△ 51,724	△9.8%
		介護任意継続掛金	18,970	18,955	△ 15	△0.1%
		そ の 他	0	13	13	－
		計 C	1,073,204	969,698	△ 103,506	△9.6%
	支出	介護任意継続掛金還付金	986	987	1	0.1%
		そ の 他	0	25	25	－
		計 D	986	1,012	26	2.6%
		収支差 (C-D)		1,072,218	968,686	△ 103,532
収入計 (A+C) ①		8,531,965	8,923,577	391,612	4.6%	
支出計 (B+D) ②		3,759,936	4,334,934	574,998	15.3%	
収支差 ①-②		4,772,029	4,588,643	△ 183,386	－	

(3) 給付状況

給付種別ごとの金額は、次表のとおりである。

①法定給付

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	前年度対比	
医療給付	3,086,853	3,586,196	499,343	16.2%
出産費	99,197	110,627	11,430	11.5%
家族出産費	27,067	26,443	△ 624	△2.3%
埋葬料	500	350	△ 150	△30.0%
家族埋葬料	250	150	△ 100	△40.0%
休業給付	440,793	499,405	58,612	13.3%
災害給付	0	170	170	—
計	3,654,660	4,223,341	568,681	15.6%

②附加給付・一部負担金払戻金

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	前年度対比	
家族療養費	18,228	18,918	690	3.8%
出産費	11,600	11,050	△ 550	△4.7%
家族出産費	3,250	2,400	△ 850	△26.2%
埋葬料	250	175	△ 75	△30.0%
家族埋葬料	125	75	△ 50	△40.0%
傷病手当金	6,280	4,799	△ 1,481	△23.6%
附加給付計	39,733	37,417	△ 2,316	△5.8%
一部負担金払戻金	57,970	64,888	6,918	11.9%
計	97,703	102,305	4,602	4.7%

3 厚生年金保険経理

(1) 財源率等

厚生年金保険経理の給付に係る組合員保険料率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		4 年度	5 年度
一 般 組 合 員 等	組 合 員 保 険 料	91.5	
	負 担 金	91.5	
追 加 費 用 負 担 金	義 務 教 育 職 員	29.0	24.7
	そ の 他 の 教 職 員	16.3	15.9
基 礎 年 金 拠 出 金 等 に 係 る 公 的 負 担		41.6	36.0

(注1) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

(注2) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され地方公共団体等が負担する。

(2) 収入状況

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			4 年度	5 年度	前年度対比	
収 入	負担金	負担金・期末手当等負担金	10,204,284	9,473,547	△ 730,737	△7.2%
		追加費用負担金	1,453,832	1,213,837	△ 239,995	△16.5%
	負担金 計		11,658,116	10,687,384	△ 970,732	△8.3%
	組 合 員 保 険 料		7,018,865	6,801,177	△ 217,688	△3.1%
	その他・前期修正損益等		△ 3,328	△ 1,000	2,328	△70.0%
	収 入 計		18,673,653	17,487,561	△ 1,186,092	△6.4%

4 経過的長期経理

(1) 負担金率

経過的長期経理の給付に係る負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		4 年度	5 年度
公 務 等 給 付 に 係 る 負 担 金		0.1105	0.0990
追 加 費 用 負 担 金	義 務 教 育 職 員	2.2	
	そ の 他 の 教 職 員	1.8	1.6

(注) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

(2) 収入状況

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			4 年度	5 年度	前年度対比	
収 入	負担金	負担金・期末手当等負担金	8,685	7,516	△ 1,169	△13.5%
		追加費用負担金	122,045	111,770	△ 10,275	△8.4%
	負担金 計		130,730	119,286	△ 11,444	△8.8%
	その他・前期修正損益等		△ 1	△ 1	0	0.0%
	収 入 計		130,729	119,285	△ 11,444	△8.8%

5 退職等年金経理

(1) 財源率

退職等年金経理の給付に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		4 年度	5 年度
一 般 組 合 員 等	掛 金	7.5	
	負 担 金	7.5	

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

(2) 収入状況

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4 年度	5 年度	前年度対比	
収 入	負 担 金	575,762	557,807	△ 17,955	△3.1%
	掛 金	575,756	557,804	△ 17,952	△3.1%
	その他・前期修正損益等	△ 51	△ 76	△ 25	49.0%
	計	1,151,467	1,115,535	△ 35,932	△3.1%

(参考) 年金受給者数・平均決定年金額

5年度末における年金受給者数・平均決定年金額は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	4 年度		5 年度		前年度対比	
	受給者数	平均年金額	受給者数	平均年金額	受給者数	平均年金決定額
老 齢 厚 生 年 金	4,359	1,037,518	5,147	1,046,804	788	9,286
老齢厚生年金(特別)	926	963,199	675	997,544	△ 251	34,345
障 害 厚 生 年 金	57	1,061,533	68	1,051,312	11	△ 10,221
遺 族 厚 生 年 金	463	1,145,076	542	1,187,661	79	42,585
厚生年金 小計	5,805	—	6,432	—	627	—
終 身 退 職 年 金	1,107	4,441	1,564	5,747	457	1,306
有 期 退 職 年 金	1,015	7,231	1,430	9,513	415	2,282
公 務 障 害 年 金	1	1,036,900	1	1,078,300	0	41,400
公 務 遺 族 年 金	0	0	0	0	0	0
年金払い退職給付 計	2,123	—	2,995	—	872	—
退職共済年金(既裁定)	5,616	1,619,966	5,339	1,641,989	△ 277	22,023
退職共済年金(職域加算額)	4,329	189,227	5,105	189,636	776	409
退職共済年金(特別・職域加算額)	915	171,083	669	171,661	△ 246	578
退職共済年金(追加費用)	0	0	0	0	0	0
障害共済年金(既裁定)	148	1,104,077	144	1,117,141	△ 4	13,064
障害共済年金(職域加算額)	40	160,931	43	160,774	3	△ 157
遺族共済年金(既裁定)	2,204	1,609,817	2,039	1,629,516	△ 165	19,699
遺族共済年金(職域加算額)	1,274	129,941	1,416	135,812	142	5,871
遺族共済年金(追加費用)	807	1,620,567	868	1,646,679	61	26,112
新共済年金・職域加算額 計	15,333	—	15,623	—	290	—
退 職 年 金	880	2,363,436	753	2,381,797	△ 127	18,361
減 額 退 職 年 金	21	1,892,846	19	1,972,947	△ 2	80,101
通 算 退 職 年 金	11	831,068	9	816,451	△ 2	△ 14,617
障 害 年 金	16	1,731,134	15	1,704,193	△ 1	△ 26,941
遺 族 年 金	225	1,324,501	206	1,346,432	△ 19	21,931
通 算 遺 族 年 金	1	283,821	1	289,214	0	5,393
旧共済年金 計	1,154	—	1,003	—	△ 151	—
合 計	24,415	—	26,053	—	1,638	—

6 業務経理

(1) 収支状況

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4年度	5年度	前年度対比	
収 入	前年度からの繰越	25,963	27,826	1,863	7.2%
	負担金	105,398	99,216	△ 6,182	△5.9%
	その他	0	0	0	—
	計 A	131,361	127,042	△ 4,319	△3.3%
支 出	人件費	50,857	52,748	1,891	3.7%
	旅費	24	24	0	0.0%
	事務費	1,727	1,957	230	13.3%
	その他	2,557	2,587	30	1.2%
	計	55,165	57,316	2,151	3.9%
	本部へ回送金	48,370	40,844	△ 7,526	△15.6%
	支出計 B	103,535	98,160	△ 5,375	△5.2%
翌年度への繰越 A-B		27,826	28,882	1,056	—

7 保健経理

(1) 収支状況

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4年度	5年度	前年度対比	
収 入	前年度からの繰越	114,537	93,244	△ 21,293	△18.6%
	本部より回送金	220,003	253,349	33,346	15.2%
	負担金	1,490	1,609	119	8.0%
	補助金	31,947	30,186	△ 1,761	△5.5%
	その他	0	103	103	—
	計 A	367,977	378,491	10,514	2.9%
支 出	厚生事業費	52,471	37,840	△ 14,631	△27.9%
	特定健康診査等費	151,730	145,798	△ 5,932	△3.9%
	宿泊経理へ繰入	30,000	20,000	△ 10,000	△33.3%
	計 B	234,201	203,638	△ 30,563	△13.0%
	人件費	35,178	39,463	4,285	12.2%
	旅費	62	132	70	112.9%
	事務費	3,419	3,250	△ 169	△4.9%
	その他	1,873	1,538	△ 335	△17.9%
	計 C	40,532	44,383	3,851	9.5%
	支出計 (B+C) ①	274,733	248,021	△ 26,712	△9.7%
翌年度への繰越 A-①		93,244	130,470	37,226	—

(2) 収支状況（特定健康診査等費・厚生事業費）

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4 年度	5 年度	前年度対比	
I 健 康 管 理 事 業	特定健診等事業費 A	151,730	145,798	△ 5,932	△3.9%
	特 定 健 康 診 査	6,295	6,633	338	5.4%
	(特) 人間ドック等	111,572	122,653	11,081	9.9%
	特 定 保 健 指 導	28,774	11,316	△ 17,458	△60.7%
	その他（特定健康診査）	4,305	4,972	667	15.5%
	その他（特定保健診査）	784	224	△ 560	△71.4%
	健 診 事 業 費 B	25,176	12,206	△ 12,970	△51.5%
	健康づくり事業費・その他 C	5,436	7,444	2,008	36.9%
	健康づくり事業費	5,395	7,339	1,944	36.0%
	その他（実施に係る諸費用）	41	105	64	156.1%
健康管理事業費 計		182,342	165,448	△ 16,894	△9.3%
Ⅱ 一 般 事 業 費 D		21,859	18,190	△ 3,669	△16.8%
厚生事業費 計 B+C+D		52,471	37,840	△ 14,631	△27.9%
特定健康診査等費・厚生事業費 計 A+B+C+D		204,201	183,638	△ 20,563	△10.1%

(参考) 保健事業の概要

事業の種類		内 容
健 康 管 理 事 業	特 定 健 診 等 事 業	地方公務員等共済組合法（以下「法」という。）の規定に基づく特定健康診査（40歳以上の組合員等に対する健康診査であって特定健康診査と同等の検査項目を包含するものを含む。）及び特定保健指導（例）特定健康診査、特定保健指導、（特）人間ドック、脳ドック、配偶者ドック等
	健 診 事 業	法の規定に基づく健康診査（特定健康診査に該当しない人間ドック及び器官別検診）（例）人間ドック（40歳未満の組合員が対象）、胃検診補助
	健 康 づ く り 事 業	法の規定に基づく健康教育、健康相談並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援（例）健康づくりセミナー、メンタルヘルスセミナー、教職員こころの健康相談、インフルエンザ予防接種補助等
	心の健康 チェック事業	組合員に対するストレスチェックを行う事業者の支援
一 般 事 業		法及び公立学校共済組合法に基づき組合員の福祉の増進に資するための事業であって組合の事業計画で定めるもののうち、次のイからヘまでに該当するもの イ 介護、育児その他生活の支援に関するもの ロ 宿泊施設の利用補助等保養に関するもの（例）にぎたつ会館利用補助、宿泊保養施設利用補助 ハ スポーツ大会の支援等体育に関するもの ニ 教養・文化行事の開催等教養・文化に関するもの（例）文化芸術スポーツ鑑賞等補助事業、退職準備セミナー、介護講座、ライフプランセミナー等 ホ ヘき地組合員を対象としたもの ヘ 上記イからホまでに掲げるもの以外の事業で組合員の福祉の増進に資するためのもの

8 貸付経理

(1) 貸付状況

5年度の貸付種類別の貸付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分		4年度		5年度		前年度対比			
		件数	金 額	件数	金 額	件 数		金 額	
当年度の貸付金	一 般	81	109,339	83	121,321	2	2.5%	11,982	11.0%
	住 宅	7	34,300	10	77,100	3	42.9%	42,800	124.8%
	住宅災害	0	0	0	0	0	—	0	—
	教 育	17	43,700	19	50,500	2	11.8%	6,800	15.6%
	災 害	0	0	0	0	0	—	0	—
	医 療	0	0	1	1,200	1	—	1,200	—
	結 婚	1	1,000	1	1,000	0	0.0%	0	0.0%
	葬 祭	0	0	1	700	1	—	700	—
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	0	0	0	0	0	—	0	—
	計	106	188,339	115	251,821	9	8.5%	63,482	33.7%
当年度末の貸付金残高	一 般	441	353,705	408	338,744	△ 33	△7.5%	△ 14,961	△4.2%
	住 宅	671	1,758,646	581	1,474,250	△ 90	△13.4%	△ 284,396	△16.2%
	住宅災害	1	3,483	1	3,363	0	0.0%	△ 120	△3.4%
	教 育	92	125,026	85	115,867	△ 7	△7.6%	△ 9,159	△7.3%
	災 害	3	1,609	2	812	△ 1	△33.3%	△ 797	△49.5%
	医 療	4	1,098	4	1,736	0	0.0%	638	58.1%
	結 婚	6	2,747	4	2,648	△ 2	△33.3%	△ 99	△3.6%
	葬 祭	3	2,123	3	2,102	0	0.0%	△ 21	△1.0%
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	0	0	0	0	0	—	0	—
	計	1,221	2,248,437	1,088	1,939,522	△ 133	△10.9%	△ 308,915	△13.7%

(2) 収支状況

5年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4年度	5年度	前年度対比	
収入	本 部 か ら の 配 分 額	12,250	14,520	2,270	18.5%
	計 A	12,250	14,520	2,270	18.5%
支出	人 件 費	9,182	11,590	2,408	26.2%
	旅 費	0	0	0	—
	事 務 費	477	403	△ 74	△15.5%
	そ の 他	1,174	1,363	189	16.1%
	計 B	10,833	13,356	2,523	23.3%
収支差額 A-B		1,417	1,164	△ 253	—